

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
 コード番号 8360
 (URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

上場取引所 東証市場第一部
 本社所在都道府県 山梨県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部長
 氏名 石川 東洋

TEL (055) 233 - 2111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	53,490	5.9	6,206	51.5	3,540	20.2
13年 3月期	56,816	3.0	12,804	18.1	4,434	28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	18.65	-	2.6	0.3	11.6
13年 3月期	23.35	-	3.5	0.6	22.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 189,908,624 株 13年 3月期 189,912,750 株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
14年 3月期	2,376,747	131,464	5.5	692.33	11.43
13年 3月期	2,350,632	136,432	5.8	718.39	12.15

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 189,887,677 株 13年 3月期 189,914,685 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	201	6,721	961	37,091
13年 3月期	64,473	98,239	949	31,450

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,700	2,100	1,100
通期	50,800	7,200	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 59 銭

(注) 上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の 7頁を参照してください。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、その他附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

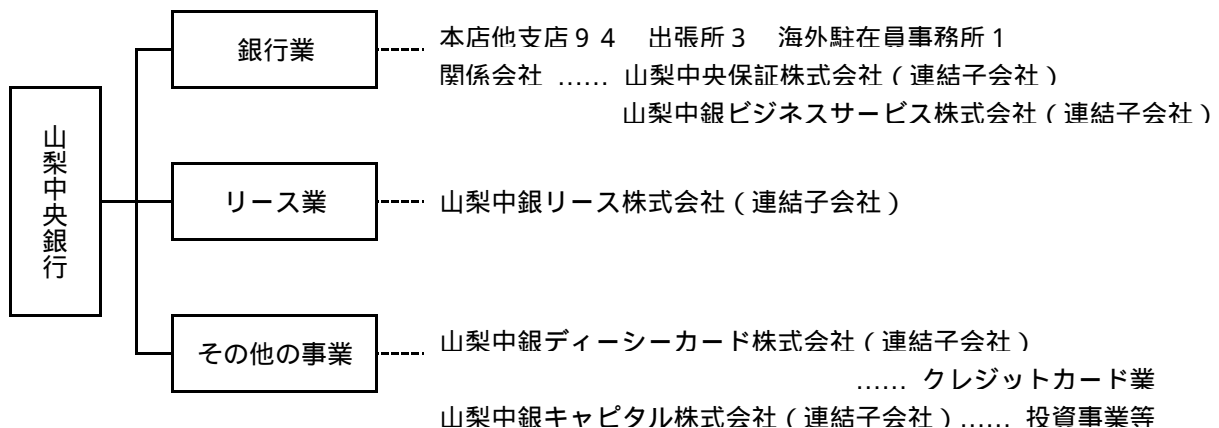
〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀キャピタル株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の事業を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 山梨中央保証 株式会社	山梨県 甲府市	20	銀行業	50.0 (45.0) 〔 〕	4 (4)		預金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀リー ス株式会社	山梨県 甲府市	20	リース業	61.0 (56.0) 〔 〕	5 (4)		預貸金取引等 リース取引 事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ディ ーシーカード 株式会社	山梨県 甲府市	20	その他の 事業	67.5 (62.5) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ビジ ネスサービス 株式会社	山梨県 甲府市	10	銀行業	100.0 () 〔 〕	4 (4)		預金取引等 銀行事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀キャ ピタル株式会 社	山梨県 甲府市	100	その他の 事業	70.0 (65.0) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等	建物の 一部賃借	無

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客様から信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様へは安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。この方針に基づきまして、当期の期末配当金は1株につき普通配当2円50銭に、創立60周年を記念して1円の記念配当を加え3円50銭（年間配当6円）とさせていただきます。予定であります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、景気低迷が長期化するなか、大手銀行の再編、異業種からの銀行業への参入、グローバル化・規制緩和・構造改革に向けての動きなど、一段と厳しさを増してきております。こうした厳しい環境に対処するため、当行は平成13年4月から向こう3年間の指針となる長期経営計画をスタートさせました。本計画では、「金融新時代の地域密着の実現」「環境や顧客ニーズの変化への対応」「健全経営のための基盤拡充」の経営課題に対し、より具体的なビジネスモデルの確立や機能別戦略の展開により、当行のあるべき姿の早期実現を目指し、強力で推進しております。

特に、ビジネスモデルの1つである「地域企業への創業・成長支援の強化」を図るため、企業の再生支援専担部署を設置し、コンサルタント能力を有する人材の投入などにより、地域経済への貢献、長期的な信頼関係の構築を進めております。

今後も当行の目標である「金融新時代における地域中核金融機関としての不動の地位の確立」を目指し、収益力の強化を中心に、営業基盤の強化・拡充、合理化・効率化による低コスト体質の構築、人材の育成、コンプライアンス（法令等遵守）の徹底に努め、一層の企業価値向上を図ってまいります。

また、群馬銀行、常陽銀行および八十二銀行とともに発足した「関東地銀業務研究会」では、合理化施策や新たな事業への取組み等について共同で研究をすすめております。これらの研究・提携を通じて重複投資コストを削減し、さらなる効率経営の実現を目指してまいります。

4. 目標とする経営指標

新・第7次長期経営計画「新たなる挑戦 - S T A R T 2 1 」において、平成16年3月期に達成を目指している経営指標と、平成14年3月期の状況は、以下のとおりであります。

	平成14年 3月期実績		平成16年 3月期目標
修正業務純益 (一般貸倒引当金控除前業務純益)	120億円	→	160億円
自己資本(Tier1)比率 (国内基準)	10.75%	→	11.0%以上
運用資産修正業務純益率(ROA) (修正業務純益÷資金運用勘定平残)	0.52%	→	0.65%以上
総資本利益率(ROE) (当期利益÷資本勘定平均残高)	2.83%	→	7.00%以上
業務粗利益経費率(OHR) (経費÷業務粗利益)	69.91%	→	63.0%以下

(注) 上記の実績及び目標値は、単体ベースの数値であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経済環境

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済は、全国同様に厳しい状況が継続しました。主力の電子部品・電子デバイス、半導体製造装置等IT関連産業が大幅な減産を余儀なくされるとともに、消費関連の地場産業や非製造業も輸入品との競合激化等から引き続き低迷しました。このため、有効求人倍率が1倍台を割り込み低水準で推移するなど、雇用面の悪化傾向も強まりました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは新・第7次長期経営計画「新たな挑戦 - Σ TART 21」の具体的な取り組みに着手し、役職員一丸となって業容の拡大と経営の合理化・効率化に努めてまいりました。

(2) 営業概況

「山梨中銀自由設計型住宅ローン」や「業者提携住宅ローン」の新設、個人ローン自動審査システムの稼働などにより、魅力ある商品作りと審査事務の精度向上・迅速化を進め、個人ローンの増強に注力してまいりました。また、個人預金の増強とともに、投資信託の定時定額購入取引の開始や、「山梨中銀パッケージ型資産運用プラン」の取り扱いを始めるなど、お客さまの多様化するニーズにお応えし、預かり資産の増加にも努めてまいりました。

一方、東京手形交換の外部業務委託やシステム運用部門におけるオンライン業務の外部全面委託をはじめ、営業店事務プロセスの改革推進など、業務の合理化・効率化も図ってまいりました。

組織面では、長期経営計画におけるビジネスモデルや機能別戦略実現のため、営業本部内の整備・充実、西東京推進部の新設など、既成概念にとらわれない新しい発想で、金融環境に即応した本部機能の拡充に努めてまいりました。また、ペイオフ解禁に向けて、ディスクロージャー誌の充実、定例となっております機関投資家・アナリスト向けの会社説明会開催等に加え、県内証券会社関係者向けの説明会開催や、権威ある格付け専門機関による格付けの取得・公表、広報専担部署の独立・強化など、経営情報開示の拡充にも努めてまいりました。

(3) 損益

有価証券利回りの低下を主因に資金運用収益が減少しましたが、役務収益の増強や経費の削減をはじめとする合理化・効率化の推進に努めるなど、収益力の強化に取り組みました。不良債権処理は、景気の低迷が長引くなかで、お取引先企業の業績悪化、地価の下落による担保価値の減少等に対し、予防的な引当も含め積極的な対応を図りました。また、退職給付会計につきましては、前期に積立不足額を一括処理しましたことから、当期の費用負担は大幅に減少しました。この結果、経常利益は前期比65億円減少し、

62億6百万円、当期純利益は前期比8億円減少し、35億40百万円となりました。

(4) セグメントの状況

銀行業の経常収益は、低金利などの影響から前期比31億円減少し485億円、経常利益は前期比65億円減少し、60億円となりました。

リース業の経常収益は、積極的な営業活動を推進した結果前期比85百万円増加し56億円、経常利益は21百万円増加し68百万円となりました。

その他の経常収益は、前期比66百万円増加し9億円、経常利益は、前期比22百万円減少し51百万円となりました。

(5) 通期（平成15年3月期）の業績見通し

平成14年度も厳しい経営環境が継続し、金利水準、株価水準とも現状とほぼ同程度で推移するものと考えております。このような環境のもと、新・第7次長期経営計画「新たな挑戦 - S T A R T 2 1」の中間年として、最終目標に必達するための各種施策を遂行し、「金融新時代における地域金融機関としての不動の地位の確立」を目指してまいります。計数見通しは以下のとおりであります。

	連 結		単 体	
	中間期	通期	中間期	通期
経常収益	257億円	508億円	230億円	452億円
経常利益	21億円	72億円	20億円	70億円
当期利益	11億円	41億円	11億円	40億円
業務純益			62億円	123億円
不良債権処理額	30億円	44億円	26億円	38億円

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

預金は、金利水準が依然として低位に推移するなか、個人預金の増強を中心に積極的な営業活動を推進いたしました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、期中362億円増加し、2兆1,794億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出を中心に、地域のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、期中に503億円増加し、1兆4,028億円となりました。

有価証券は、投資環境や市場動向を見ながら効率的な運用に努めました。また、期末には金融商品会計に基づく時価評価を実施しました。この結果、期中226億円減少し、6,466億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が364億円増加したものの貸出金が561億円増加したことなどから、2億円のキャッシュアウト（前期比646億円減少）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を1,831億円行ったものの、売却・償還が1,916億円あったことなどから、67億円のキャッシュイン（前期比1,049億円増加）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、9億円のキャッシュアウト（前期比12百万円減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、370億円（前期比56億円増加）となりました。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がな
いので記載しておりません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	平成 13 年度末	平成 12 年度末	比 較
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金		75,571	92,296	16,725
コールローン及び買入手形		160,880	171,862	10,982
買 入 金 銭 債 権		41,960	20,333	21,627
商 品 有 価 証 券		391	593	202
有 価 証 券		646,635	669,296	22,661
貸 出 金		1,402,893	1,352,522	50,371
外 国 為 替		197	330	133
そ の 他 資 産		19,641	19,657	16
動 産 不 動 産		28,543	28,823	280
繰 延 税 金 資 産		16,453	9,948	6,505
支 払 承 諾 見 返		25,069	27,510	2,441
貸 倒 引 当 金		41,488	42,543	1,055
資 産 の 部 合 計		2,376,747	2,350,632	26,115
(負 債 の 部)				
預 金		2,117,699	2,024,330	93,369
譲 渡 性 預 金		61,724	118,855	57,131
コールマネー及び売渡手形		7,554	4,289	3,265
借 用 金		1,197	1,404	207
外 国 為 替		77	121	44
そ の 他 負 債		20,070	26,733	6,663
退 職 給 付 引 当 金		10,940	10,236	704
債 権 売 却 損 失 引 当 金		377	289	88
支 払 承 諾		25,069	27,510	2,441
負 債 の 部 合 計		2,244,711	2,213,771	30,940
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分		571	427	144
(資 本 の 部)				
資 本 金		15,400	15,400	0
資 本 準 備 金		8,287	8,287	0
連 結 剰 余 金		97,841	95,313	2,528
その他有価証券評価差額金		9,945	17,431	7,486
計		131,474	136,432	4,958
自 己 株 式		10	0	10
資 本 の 部 合 計		131,464	136,432	4,968
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		2,376,747	2,350,632	26,115

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		
	平成 13 年 度	平成 12 年 度	比 較
経 常 収 益	53,490	56,816	3,326
資 金 運 用 収 益	42,014	45,625	3,611
貸 出 金 利 息	27,953	29,616	1,663
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,400	12,137	1,737
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形 利 息	3,281	3,374	93
預 け 金 利 息	50	189	139
そ の 他 の 受 入 利 息	329	307	22
役 務 取 引 等 収 益	6,181	5,681	500
そ の 他 業 務 収 益	4,800	247	4,553
そ の 他 経 常 収 益	494	5,262	4,768
経 常 費 用	47,284	44,011	3,273
資 金 調 達 費 用	5,740	7,738	1,998
預 金 利 息	2,023	3,763	1,740
譲 渡 性 預 金 利 息	95	63	32
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形 利 息	142	261	119
そ の 他 の 支 払 利 息	3,479	3,651	172
役 務 取 引 等 費 用	1,471	1,310	161
そ の 他 業 務 費 用	5,232	103	5,129
営 業 経 費	27,775	28,298	523
そ の 他 経 常 費 用	7,064	6,561	503
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,540	494	4,046
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	87	196	109
そ の 他 の 経 常 費 用	2,436	5,870	3,434
経 常 利 益	6,206	12,804	6,598
特 別 利 益	589	3,939	3,350
動 産 不 動 産 処 分 益	-	0	0
償 却 債 権 取 立 益	5	2	3
そ の 他 の 特 別 利 益	583	3,936	3,353
特 別 損 失	303	9,170	8,867
動 産 不 動 産 処 分 損	281	231	50
そ の 他 の 特 別 損 失	21	8,939	8,918
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,492	7,573	1,081
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,981	3,726	255
法 人 税 等 調 整 額	1,173	688	485
少 数 株 主 利 益	143	100	43
当 期 純 利 益	3,540	4,434	894

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		
	平成 13 年 度	平成 12 年 度	比 較
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	95,313	91,899	3,414
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,013	1,020	7
配 当 金	949	949	0
役 員 賞 与	63	70	7
当 期 純 利 益	3,540	4,434	894
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	97,841	95,313	2,528

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		
	平成13年度	平成12年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,492	7,573	1,081
減価償却費	5,651	5,510	141
連結調整勘定償却額	-	26	26
貸倒引当金の増加額	4,540	494	4,046
債権売却損失引当金の増加額	87	196	109
退職給与引当金の増減()額	-	5,988	5,988
退職給付引当金の増加額	704	10,236	9,532
資金運用収益	42,014	45,625	3,611
資金調達費用	5,740	7,738	1,998
有価証券関係損益()	1,278	281	997
為替差損益()	97	670	573
動産不動産処分損益()	373	214	159
貸出金の純増()減	56,107	58,861	2,754
預金の純増減()	93,569	15,131	108,700
譲渡性預金の純増減()	57,130	90,555	147,685
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	206	290	496
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	22,366	81,100	58,734
コールローン等の純増()減	10,982	66,832	77,814
コールマネー等の純増減()	3,264	367	3,631
外国為替(資産)の純増()減	132	62	70
外国為替(負債)の純増減()	44	16	28
資金運用による収入	43,134	45,068	1,934
資金調達による支出	7,267	8,660	1,393
その他	31,583	20,124	51,707
小計	3,868	67,319	63,451
法人税等の支払額	4,070	2,846	1,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	201	64,473	64,674
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	183,172	218,513	35,341
有価証券の売却による収入	57,370	45,072	12,298
有価証券の償還による収入	134,263	76,916	57,347
動産不動産の取得による支出	1,846	1,823	23
動産不動産の売却による収入	105	109	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,721	98,239	104,960
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	949	949	0
少数株主への配当金支払額	2	0	2
自己株式の売却による収入	-	0	0
自己株式の取得による支出	9	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	961	949	12
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	67	17
現金及び現金同等物の増加額	5,641	34,648	40,289
現金及び現金同等物の期首残高	31,450	66,098	34,648
現金及び現金同等物の期末残高	37,091	31,450	5,641

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、
山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀キャピタル株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 動産不動産の減価償却の方法

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

（耐用年数の変更）

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として親会社と同一の方法によっております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、株共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社も、主として当行と同一の方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計方針の変更

従来、山梨中央保証株式会社は、保証料収入の期間按分方法について、受取資金を単利で運用することを前提とした按分方法を採用していましたが、当連結会計年度より、複利での資金運用を前提と

した按分方法に変更いたしました。

これは、当連結会計年度に資金運用の実態を見直した結果、保証開始時に顧客から一括して受け取る保証料収入をより適切に期間按分するためには、資金運用が長期にわたることから、複利での資金運用を前提とした按分方法を採用することがより適切であると判断したためであります。

この変更による影響額のうち、当期按分額110百万円はその他の役務収益に、前期以前按分額548百万円は特別利益に計上しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更は当連結会計年度の下期に行われておりますが、これは、複利での資金運用を前提とした期間按分計算システムが、当下期に移動したためであります。この変更を当中間連結会計期間に行った場合に、当中間連結会計期間の経常利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。

また、上記の変更がセグメント情報に与える影響も軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

リース業に係る経常収益(リース料収入等)及び経常費用(リース原価等)については、前連結会計年度まで、それぞれ「その他経常収益」及び「その他経常費用」に計上していましたが、当該事業に係る収益及び費用をより適切に表示するため、当連結会計年度より、それぞれ「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

当連結会計年度において、「その他業務収益」に計上したリース業に係る経常収益は4,564百万円、「その他業務費用」に計上したリース業に係る経常費用は5,128百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

追加情報

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,512百万円、延滞債権額は89,969百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は295百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,847百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は111,624百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、35,156百万円であります。

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 555百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,254百万円

借入金 310百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,866百万円、その他資産（現金）33百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,074百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は359,863百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが356,363百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 動産不動産の減価償却累計額 27,365百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、株式等償却1,198百万円を含んでおります。

2. その他の特別利益には、保証料収入の期間按分方法変更による影響額548百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定 75,571百万円

定期預け金 38,480百万円

現金及び現金同等物 37,091百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産 11,315百万円	動産 11,471百万円
その他 1,933百万円	その他 2,159百万円
合計 13,248百万円	合計 13,631百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産 5,796百万円	動産 5,938百万円
その他 1,114百万円	その他 1,297百万円
合計 6,910百万円	合計 7,235百万円
年度末残高	年度末残高
動産 5,519百万円	動産 5,533百万円
その他 818百万円	その他 862百万円
合計 6,337百万円	合計 6,395百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 2,101百万円	1年内 2,201百万円
1年超 4,531百万円	1年超 4,514百万円
合計 6,632百万円	合計 6,715百万円
・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 2,756百万円	受取リース料 2,823百万円
減価償却費 2,388百万円	減価償却費 2,442百万円
受取利息相当額 360百万円	受取利息相当額 378百万円
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

- (注) 1. 連結貸借対照表上の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商業・ペーパー及び信託受益権も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

(平成13年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額	593
前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	8,994	8,998	3	3	-
合 計	8,994	8,998	3	3	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	49,070	59,050	9,979	13,220	3,241
債 券	529,487	549,628	20,141	20,173	31
国 債	220,005	225,761	5,756	5,757	1
地 方 債	220,604	232,550	11,945	11,973	27
社 債	88,877	91,317	2,439	2,442	3
そ の 他	52,832	52,536	296	263	560
合 計	631,390	661,215	29,824	33,657	3,833

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成12年4月1日から平成13年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
19,744	4	103

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	1,308
地方公社債券	7,632
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	889
非上場事業債券	272

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(単位：百万円)

種 類	年度別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券		117,425	251,995	156,788	25,000
	国 債	61,539	89,647	49,573	25,000
	地 方 債	32,371	110,484	89,693	-
	社 債	23,513	51,863	17,520	-
そ の 他		20,543	7,229	343	1,153
合 計		137,968	259,225	157,132	26,154

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	(平成14年3月31日現在)
連結貸借対照表計上額	391
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

年度別 種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	7,992	7,998	5	5	-
合 計	7,992	7,998	5	5	-

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

年度別 種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	52,026	52,667	640	7,799	7,159
債 券	546,122	562,651	16,528	16,775	247
国 債	245,431	250,188	4,757	4,827	70
地 方 債	199,484	209,612	10,128	10,129	1
社 債	101,207	102,850	1,643	1,818	175
そ の 他	31,433	31,274	158	142	301
合 計	629,582	646,592	17,010	24,718	7,707

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、526百万円を減損処理しております。減損処理にあたっては、連結決算日における時価の、簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復可能性がない銘柄を減損処理しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成13年4月1日から平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,953	10	128

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非上場事業債券	869
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場事業債券	790 397

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(単位：百万円)

種 類	年度別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券		123,144	237,426	148,234	55,112
国 債		74,327	67,068	53,679	55,112
地 方 債		32,581	99,908	77,121	-
社 債		16,234	70,449	17,433	-
そ の 他		11,799	2,759	1,511	4,713
合 計		134,943	240,186	149,745	59,825

(金銭の信託関係)

前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度
その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額	29,824
その他有価証券	29,824
() 繰延税金負債	12,407
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,417
() 少数株主持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	17,431

当連結会計年度
その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	17,010
その他有価証券	17,010
() 繰延税金負債	7,076
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,933
() 少数株主持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	9,945

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	80,686	4,377	4,377

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		契約額等
取 引 所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店 頭	為替予約	986
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

当連結会計年度

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2. の取引は、除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	82,746	1,030	1,030

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		契約額等
取 引 所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店 頭	為替予約	683
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けております。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	29,877	28,847
年金資産 (B)	15,294	16,083
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	14,583	12,763
未認識数理計算上の差異 (D)	3,642	2,526
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	10,940	10,236
退職給付引当金	10,940	10,236

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,070	1,076
利息費用	865	835
期待運用収益	373	391
数理計算上の差異の費用処理額	252	-
会計基準変更時差異の費用処理額	-	8,785
退職給付費用	1,814	10,304

(注) 前連結会計年度には、前連結会計年度の間接連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額4,799百万円を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		1年(会計基準変更時差異のうち4,799百万円は、退職給付信託を設定したことにより一括費用処理している。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	15,864百万円	貸倒引当金	15,275百万円
退職給付引当金	5,881百万円	退職給付引当金	5,507百万円
その他有価証券評価差額金税効果相当額	3,206百万円	その他有価証券評価差額金税効果相当額	1,594百万円
減価償却費	989百万円	減価償却費	1,084百万円
その他	2,499百万円	その他	2,058百万円
繰延税金資産小計	28,440百万円	繰延税金資産小計	25,520百万円
評価性引当額	152百万円	評価性引当額	17百万円
繰延税金資産合計	28,288百万円	繰延税金資産合計	25,502百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金税効果相当額	10,282百万円	その他有価証券評価差額金税効果相当額	14,001百万円
その他	1,552百万円	その他	1,552百万円
繰延税金負債合計	11,835百万円	繰延税金負債合計	15,554百万円
繰延税金資産の純額	16,453百万円	繰延税金資産の純額	9,948百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	51,374	4,792	649	56,816		56,816
(2) セグメント間の内部 経常収益	325	783	215	1,324	(1,324)	
計	51,700	5,576	865	58,141	(1,324)	56,816
経常費用	39,079	5,529	791	45,400	(1,389)	44,011
経常利益	12,620	46	73	12,740	64	12,804
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,351,192	16,112	2,318	2,369,623	(18,991)	2,350,632
減価償却費	1,567	3,941	0	5,510		5,510
資本的支出	1,998	5,418	0	7,418		7,418

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の事業」はクレジットカード業等であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 退職給付会計の適用

前連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の銀行業の経常費用が254百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

4 金融商品会計の適用

前連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の銀行業の経常収益が94百万円増加、経常費用が3,179百万円減少、経常利益が3,274百万円増加し、リース業の経常費用が3百万円減少、経常利益が同額増加し、その他の事業の経常費用が0百万円減少、経常利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	48,226	4,566	698	53,490		53,490
(2) セグメント間の内部 経常収益	315	1,095	233	1,645	(1,645)	
計	48,542	5,661	931	55,135	(1,645)	53,490
経常費用	42,459	5,593	880	48,934	(1,650)	47,284
経常利益	6,082	68	51	6,201	4	6,206
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,375,599	13,847	11,392	2,400,839	(24,091)	2,376,747
減価償却費	1,636	4,014	0	5,651		5,651
資本的支出	1,819	4,358	0	6,178		6,178

(注) 1 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

2 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。